

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 中村 昭秀

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 中村 昭秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	14,285,957	12,032,492	14,836,044	13,597,389	14,417,994
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,058,829	402,484	1,238,561	290,282	1,082,909
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,087,027	165,355	1,065,285	338,106	1,568,245
包括利益 (千円)				313,654	1,560,593
純資産額 (千円)	8,264,219	8,165,097	9,309,514	9,580,197	7,989,472
総資産額 (千円)	18,925,273	13,291,218	14,605,088	15,412,655	16,029,192
1株当たり純資産額 (円)	1,370.70	1,354.48	1,544.33	1,589.75	1,325.78
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	180.28	27.43	176.72	56.10	260.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	61.4	63.7	62.2	49.8
自己資本利益率 (%)	13.8		12.2	3.6	
株価収益率 (倍)	2.2		2.4	6.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,926	50,295	668,577	37,532	775,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,700	372,003	246,744	463,508	438,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,989	698,312	297,962	89,240	1,107,179
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,048,426	1,927,814	2,051,684	1,714,949	1,608,292
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	372 (66)	367 (67)	376 (65)	388 (56)	383 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期、第53期及び第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第52期及び第55期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第52期及び第55期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	14,182,680	11,971,887	14,710,634	13,498,152	14,229,085
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,031,699	390,682	1,160,232	309,708	1,059,240
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,065,190	169,024	1,022,226	394,385	1,523,196
資本金	(千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数	(株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額	(千円)	7,968,109	7,865,318	8,966,676	9,293,638	7,747,963
総資産額	(千円)	18,614,776	12,978,658	14,200,996	15,091,048	15,762,135
1株当たり純資産額	(千円)	1,321.59	1,304.75	1,487.45	1,542.20	1,285.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	176.65	28.04	169.57	65.43	252.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.8	60.6	63.1	61.6	49.2
自己資本利益率	(%)	14.1		12.1	4.3	
株価収益率	(倍)	2.3		2.4	5.3	
配当性向	(%)	2.8		4.1	7.6	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	369 (65)	364 (66)	373 (64)	384 (55)	379 (52)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第51期、第53期及び第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 第52期及び第55期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
4 第52期及び第55期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品及び受配電機器の販売を開始する。
昭和34年3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年7月	東京出張所を東京営業所（現東京支店）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和49年8月	建設業法による一般建設業及び特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年9月	技術研究所を総合研究所（現オプトエレクトロニクス事業部）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成3年6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社（現株式会社インフォメックス）を設立する。
平成9年6月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO9001認証を取得する。
平成12年1月	情報装置部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀にオプトエレクトロニクス事業部の東京営業所を開設する。
平成22年12月	オプトエレクトロニクス事業部の機能を集約し、開発効率向上を目的として美和工場（愛知県あま市）に移転する。
平成23年4月	中国の無錫にオプトエレクトロニクス事業部の中国連絡事務所を開設する。
平成24年2月	大阪府福島区海老江にオプトエレクトロニクス事業部の大阪営業所を開設する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社で構成され、情報装置ならびに検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 当社

当社は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS(高度道路交通システム)の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」及び「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムもOEMにて提供しております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置などであります。

セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

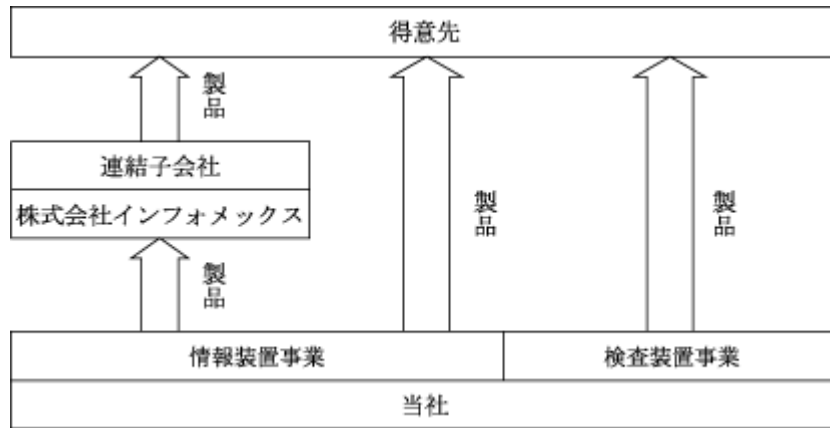
セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

(2) 連結子会社

株式会社インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識等の一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォメックス	愛知県あま市	10,000	情報装置事業	100	当社の車載標識装置等の販売。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	285 (44)
検査装置事業	59 (4)
全社(共通)	39 (5)
合計	383 (53)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
379(52)	40.8	17.3	6,582,386

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	281 (43)
検査装置事業	59 (4)
全社(共通)	39 (5)
合計	379 (52)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中235人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、長引くデフレや厳しい雇用環境などにより依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資が総じて低調であり激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力及びコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高144億17百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失10億76百万円（前年同期は2億96百万円の利益）、経常損失10億82百万円（前年同期は2億90百万円の利益）、当期純損失15億68百万円（前年同期は3億38百万円の利益）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

・情報装置事業

新東名高速道路をはじめとする高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高136億12百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益4億51百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

・検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資抑制の状況が変わらないなか拡販に努力したものの、受注及び売上が思うように進みませんでした。

この結果、売上高8億5百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失5億60百万円（前年同期は5億94百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億6百万円減少（前年同期は3億36百万円の減少）し、16億8百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は7億75百万円（前年同期は37百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費3億89百万円、減損損失2億83百万円、工事損失引当金の増加額2億51百万円、仕入債務の増加額8億82百万円等の増加要因はあるものの、税金等調整前当期純損失13億73百万円、売上債権の増加額12億80百万円等による減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4億38百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、無形固定資産の取得による支出3億66百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は11億7百万円（前年同期比1140.7%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出62百万円等による減少要因はあるものの、短期借入金の増加額12億円等による増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	13,705,768	13.9
検査装置事業(千円)	835,554	4.8
合計(千円)	14,541,323	12.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は販売価格にて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	10,807,558	22.9	4,272,698	39.6
検査装置事業	945,508	47.5	197,749	241.9
合計	11,753,066	19.8	4,470,447	37.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	13,612,405	6.8
検査装置事業(千円)	805,589	5.1
合計(千円)	14,417,994	6.0

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	2,233,263	16.4	6,061,438	42.0
国土交通省	1,475,138	10.8	973,496	6.8
東日本高速道路株式会社	3,348,652	24.6	887,538	6.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災からの復興・復旧に向け、総額20兆円を超える補正予算が成立したものの当社を取り巻く環境は、落札価格の低下及び企業の設備投資意欲の低迷等依然として厳しい状況下にあり、既存市場での収益を確保しつつ、海外を含めた新規市場を開拓することが、当社グループの課題と認識しております。

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供することを心がけ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、製品のリードタイムの短縮や在庫削減を中心に、生産性の向上とトータルコストの削減を行い、競争力強化を図ってまいります。

一方、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面においても、全社部門でビジネスの質を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社グループの主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社グループの売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社グループの実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少及び収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは技術に関し、「下請けではなく自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業では生産本部技術部、設計部ならびにシステム部が、検査装置事業ではオプトエレクトロニクス事業部技術部が、また両事業部の研究開発を横断的に担当する技術開発室が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億80百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)情報装置事業

主な研究開発活動としましては、冬場の高速道路走行における安全性の確保を目的として、走行車が冬用タイヤをつけているかどうか自動判別するシステムの開発を行っております。その他、表示板の電力に太陽光発電システム、風力発電システムなどの、自然エネルギーを利用した災害に強い情報板の製品開発を行っております。

(2)検査装置事業

主な研究開発活動としましては、画像処理計測能力及び操作性を向上した基板検査装置の開発のほか、3次元X線検査装置の開発も行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、121億9百万円（前年同期111億30百万円）となり、9億79百万円の増加となりました。これは主に、高速道路会社向けの工事が進捗したことによる受取手形及び売掛金の増加（前年同期比13億10百万円増）などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、39億19百万円（前年同期42億82百万円）となり、3億63百万円の減少となりました。これは主に、減損損失の計上等による有形固定資産の減少（前年同期比1億29百万円減）及び無形固定資産の減少（前年同期比1億83百万円減）などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、70億45百万円（前年同期49億14百万円）となり、21億30百万円の増加となりました。これは主に、工事の進捗に伴う資金需要に対応するための短期借入金の増加（前年同期比12億円増）、未払金の増加（前年同期比4億73百万円増）や競争激化に伴う落札価格の低下による工事損失引当金の増加（前年同期比2億51百万円増）などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億94百万円（前年同期9億17百万円）となり、76百万円の増加となりました。これは主に、返済により長期借入金が増減（前年同期比33百万円減）したものの、退職給付引当金の増加（前年同期比99百万円増）などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、79億89百万円（前年同期95億80百万円）となり、15億90百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失により利益剰余金が減少（前年同期比15億98百万円減）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億6百万円減少（前年同期は3億36百万円の減少）し、16億8百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加8億82百万円、短期借入金の純増額12億円等の資金の増加要因はあるものの、税金等調整前当期純損失13億73百万円、売上債権の増加12億80百万円等による資金の減少要因の影響が大きかったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は144億17百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は9億6百万円（前年同期比14億6百万円減）となり、売上総利益率は6.2%（前年同期比10.8ポイント減）となりました。これは、情報装置事業で、売上は高速道路会社向の期首受注残案件を中心に確保したものの、公共投資減少の影響から、競争が激化し、収益性は厳しい状況で推移したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、製品保証引当金繰入額が減少したこと等により、19億82百万円（前年同期比34百万円減）となりました。

これらの結果、営業損失は10億76百万円（前年同期は2億96百万円の利益）、当期純損失は15億68百万円（前年同期は3億38百万円の利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産及び技術の効率化と品質向上ならびに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は3億53百万円であり、情報装置事業で1億50百万円、検査装置事業で1億83百万円及び全社(共通)で19百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (名古屋市中川区)	全社(共通) 他	事務所	19,840		17,238 (2,411)	1,137	38,217	8(1)
美和工場他 (愛知県あま市)	情報装置 事業他	組立工場 プレス・ 製罐工場	328,055	65,915	1,225,129 (38,973)	101,857	1,720,958	280(50)
東京支店他 (東京都中央区)	情報装置 事業他	事務所	124,444	925	402,278 (2,280)	2,977	530,627	91(1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 インフォ メックス	本社 (愛知県 あま市)	情報装置 事業	事務所	471	694	()	116,464	117,631	4(1)
	多度倉庫 (三重県 桑名市)	情報装置 事業	倉庫	36,398		237,683 (13,856)		274,082	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 3 多度倉庫は、株式会社インフォメックス(国内子会社)が提出会社より賃借しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月7日(注)	200,000	6,032,000	136,000	1,100,005	203,120	1,020,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,360円

資本組入額 680円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	85	1		371	471	
所有株式数(単元)		604	11	1,203	2		4,207	6,027	5,000
所有株式数の割合(%)		10.02	0.18	19.97	0.03		69.80	100.00	

(注) 自己株式5,776株は、「個人その他」に5単元と「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29-1	699,000	11.58
服部正裕	名古屋市千種区	615,400	10.20
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
福谷桂子	名古屋市千種区	302,000	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	301,000	4.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2-4-18	58,000	0.96
計		3,275,400	54.30

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,776		5,776	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社経営の主要テーマのひとつと認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	30,131	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	730	571	464	505	355
最低(円)	379	320	337	320	305

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	325	330	330	329	325	324
最低(円)	305	309	329	321	310	308

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	情報・検査装 置事業本部 長	干場 敏明	昭和23年7月19日生	平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成21年6月 常務取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成22年6月 代表取締役社長兼執行役員経営管理本部長 平成24年4月 代表取締役社長兼情報・検査装置事業本部長(現任)	(注)2	3,000
取締役	東京支店担当	服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成20年11月 オプトエレクトロニクス事業部 課長 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成24年4月 取締役 東京支店担当(現任)	(注)2	23,000
取締役	情報・検査装 置事業本部副 事業本部長	浅野 和夫	昭和24年11月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年5月 購買部長 平成18年5月 生産本部長兼生産管理部長兼製造2部長 平成19年10月 執行役員工事部長 平成20年4月 執行役員工事サービス本部長 平成21年4月 常務執行役員工事サービス本部長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業本部工事サービス本部長 平成24年4月 取締役兼情報・検査装置事業本部副事業本部長(現任)	(注)2	8,000
取締役	ISO・品質・知 財推進室、技術 開発室 担当	伊藤 正彰	昭和27年7月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年5月 企画部長 平成19年4月 生産本部長 平成19年6月 執行役員生産本部長 平成21年4月 常務執行役員生産本部長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業本部生産本部長 平成24年4月 取締役 ISO・品質・知財推進室、技術開発室担当(現任)	(注)2	13,000
取締役	経営管理本部 担当	後藤 博示	昭和24年8月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 ITシステム部長 平成17年4月 管理本部長兼総務部長 平成19年6月 執行役員管理本部長兼総務部長兼経理部長兼コンプライアンス統括室長 平成21年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼経理部長兼コンプライアンス統括室長 平成22年4月 取締役兼執行役員秘書室長兼監査統括室長 平成23年6月 常任顧問 平成24年6月 取締役 経営管理本部担当(現任)	(注)2	21,000
取締役	営業本部担当	大矢 鈴明	昭和27年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年5月 営業本部 部長 平成23年4月 執行役員情報装置事業本部営業本部長 平成24年4月 上席理事 情報・検査装置事業本部付 営業本部担当 平成24年6月 取締役 営業本部担当(現任)	(注)2	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊藤 栄	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年5月 技術部長 平成20年4月 工事サービス本部副本部長兼サービス部長 平成22年4月 工事サービス本部理事 平成23年6月 監査役(現任)	(注)3	15,000
監査役(常勤)		間瀬 憲治	昭和23年3月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年5月 技術部長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長兼技術部長 平成14年5月 取締役技術本部長兼技術部長 平成18年6月 取締役生産本部長兼工事サービス本部長 平成19年4月 取締役 生産本部担当 平成20年4月 取締役 情報管理室長 平成22年6月 顧問 平成23年3月 参与 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	23,000
監査役		城 正憲	昭和22年6月18日生	昭和54年4月 東京地方検察庁検事 平成3年4月 名古屋地方検察庁検事 平成4年6月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		服部 紀男	昭和15年7月23日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成11年7月 豊橋税務署長退官 平成11年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						114,000

(注) 1 監査役 城正憲及び服部紀男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

・取締役会

取締役会は、5人(平成24年3月末現在)の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定及び重要な報告を行っております。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

・監査役会

監査役制度を採用し、常勤監査役2人、社外監査役2人(平成24年3月末現在)で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しております。

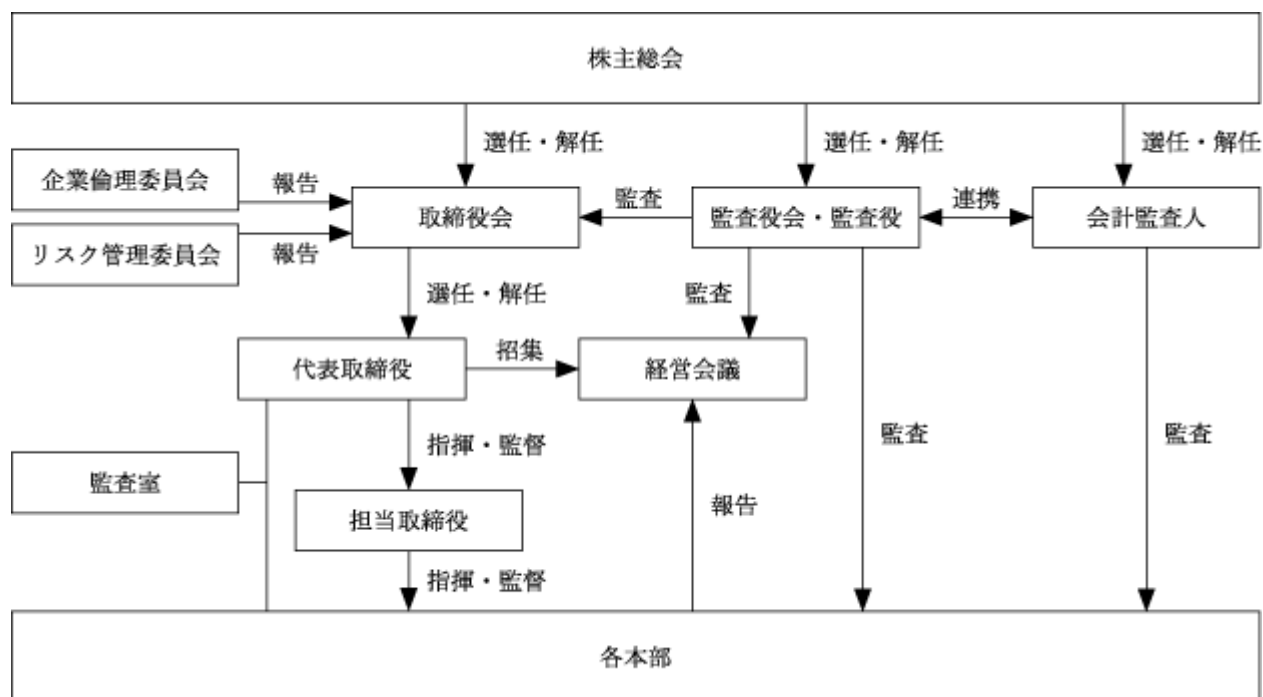
・執行役員制度

当社は執行役員制度を採用してはりましたが、当社を取り巻く経営環境の急激な変化に対応するため、経営の効率化を図り取締役の責任と権限を強化すべく、平成24年4月1日以降廃止いたしました。

・経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役ならびに各本部長で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

当社の機関・内部統制の関係は提出日現在、次のとおりであります。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定ならびに経営監視をするために上記体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員の法令順守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。

企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。

全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款及び社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直しを行っております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に従い、継続的発展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切なリスク管理体制の構築と維持に努めております。

情報管理規程に従い、情報の適切な活用及びそのリスク低減をするために、情報管理課が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。

各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

当社（親会社）及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

倫理規程、コンプライアンス行動指針は、グループ共通のものとして、遵守、徹底を図っております。

当社の業務運営の状況を把握し、その適正を図るために、監査室が内部監査を行っております。また監査室は、子会社の独立性、自主性を維持しつつ、業務執行状況を監査しております。

連結財務報告の信頼性を確保するために、グループ全体のJ-SOX委員会を組織し、その整備・運用の推進を図るとともに、J-SOX内部監査チームはその評価を行い、適切な維持管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。

取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実及び重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制になっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しております。

経営管理本部は監査役の事務を補助しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室(平成24年3月末現在1人)が「監査実施要領」に基づき各本部及び支店営業所に対して定期的を実施しております。監査室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

また、監査室、監査役は、当社のリスク管理委員会の下部組織で連結財務報告の信頼性を確保するために活動しているJ-SOX委員会に参加し、その活動を監視しております。

なお、監査役城正憲は、弁護士の資格を、監査役服部紀男は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人、水野裕之で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8人、会計士補等10人、その他2人であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

平成24年3月末現在、当社は社外取締役の選任を行っておらず、社外監査役2人の体制となっております。

監査役城正憲は、城綜合法律事務所の代表であり、当社は城綜合法律事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、「役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家」には該当しないことから一般株主様と利益相反が生じるおそれはないと判断し、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

監査役服部紀男は、服部紀男税理士事務所の代表であります。服部紀男税理士事務所と当社や当社子会社及びそれらの役員との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の取締役会に出席し、法律、税務の専門的見地から取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役会での意見交換や情報交換、監査室及び会計監査人との意見交換、リスク管理委員会等の内部統制活動を聴取するなどして実効性のある監査を実施しています。

意思決定及び業務執行に対する社外視点による監視については、社外監査役2人が法律、税務等の専門的見地からその機能を十分に果たしております。これにより、適法かつ迅速、適切な経営監視が実行できるコーポレート・ガバナンス体制が整っており、現在のところ社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,815	72,690			10,125	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23,430	21,600			1,830	3
社外役員	5,800	4,800			1,000	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会又は監査役協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 868,880千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品株式会社	45,012	120,092	企業価値向上を目的とした相互保有
三菱UFJリース株式会社	36,000	120,060	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	107,380	金融機関との関係強化
岡谷鋼機株式会社	107,000	95,444	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	55,296	金融機関との関係強化
株式会社オリバー	38,000	51,300	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ジーフット	63,000	51,030	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティー株式会社	54,000	37,800	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	37,530	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	29,624	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	25,830	企業価値向上を目的とした相互保有
第一生命保険株式会社	147	18,448	取引関係維持
株式会社ヤマナカ	23,200	16,356	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	41,000	10,988	金融機関との関係強化
株式会社セディナ	65,450	10,144	企業価値向上を目的とした相互保有
東洋電機株式会社	1,000	280	企業価値向上を目的とした相互保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース株式会社	36,000	131,040	取引関係維持
カネ美食品株式会社	45,012	122,702	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	96,096	金融機関との関係強化
岡谷鋼機株式会社	107,000	95,230	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	59,328	金融機関との関係強化
株式会社ジーフット	63,000	59,220	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティ株式会社	54,000	40,932	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	40,796	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	39,900	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	27,832	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	22,140	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ヤマナカ	23,200	18,560	企業価値向上を目的とした相互保有
第一生命保険株式会社	147	16,802	取引関係維持
株式会社名古屋銀行	41,000	12,177	金融機関との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,927	10,693	金融機関との関係強化
東洋電機株式会社	1,000	291	企業価値向上を目的とした相互保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

イ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,949	1,608,292
受取手形及び売掛金	7,238,607	² 8,549,265
製品	47,545	4,137
仕掛品	⁴ 1,144,386	⁴ 983,372
原材料及び貯蔵品	572,826	734,525
繰延税金資産	326,630	121,595
その他	85,666	113,912
貸倒引当金	501	5,232
流動資産合計	11,130,111	12,109,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,047,703	3,032,718
減価償却累計額	2,516,315	2,523,507
建物及び構築物(純額)	¹ 531,388	¹ 509,211
機械装置及び運搬具	634,706	558,181
減価償却累計額	526,654	490,768
機械装置及び運搬具(純額)	108,051	67,413
土地	¹ 1,882,330	¹ 1,882,330
リース資産	-	5,065
減価償却累計額	-	428
リース資産(純額)	-	4,637
その他	1,203,808	1,201,885
減価償却累計額	937,524	1,007,332
その他(純額)	266,284	194,553
有形固定資産合計	2,788,054	2,658,145
無形固定資産	452,698	268,715
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 863,127	¹ 868,880
繰延税金資産	51,611	92,710
その他	127,052	30,870
投資その他の資産合計	1,041,790	992,461
固定資産合計	4,282,543	3,919,322
資産合計	15,412,655	16,029,192

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,257	² 2,253,340
短期借入金	^{1, 3} 1,100,000	^{1, 3} 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 62,260	¹ 33,980
未払法人税等	39,550	18,200
賞与引当金	276,702	272,830
製品保証引当金	55,637	50,833
工事損失引当金	⁴ 23,922	⁴ 275,265
未払金	753,194	1,226,387
前受金	444,583	474,388
その他	139,688	140,196
流動負債合計	4,914,797	7,045,421
固定負債		
長期借入金	¹ 33,980	-
退職給付引当金	818,886	918,707
役員退職慰労引当金	54,375	61,810
その他	10,419	13,779
固定負債合計	917,660	994,297
負債合計	5,832,458	8,039,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,417,951	5,819,574
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	9,534,940	7,936,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,256	52,908
その他の包括利益累計額合計	45,256	52,908
純資産合計	9,580,197	7,989,472
負債純資産合計	15,412,655	16,029,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,597,389	14,417,994
売上原価	1, 2, 3 11,285,015	1, 2, 3 13,511,993
売上総利益	2,312,373	906,001
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,420	149,190
給料及び賞与	753,388	773,777
賞与引当金繰入額	73,242	75,157
製品保証引当金繰入額	55,637	11,376
退職給付費用	61,543	63,220
役員退職慰労引当金繰入額	16,910	15,095
研究開発費	1 122,871	1 94,157
その他	788,238	800,142
販売費及び一般管理費合計	2,016,252	1,982,116
営業利益又は営業損失()	296,121	1,076,115
営業外収益		
受取利息	1,283	246
受取配当金	17,660	20,557
廃材処分収入	3,363	7,563
雑収入	3,342	10,286
営業外収益合計	25,649	38,654
営業外費用		
支払利息	3,234	7,321
支払手数料	14,947	25,539
支払保証料	12,316	9,118
雑損失	989	3,468
営業外費用合計	31,488	45,448
経常利益又は経常損失()	290,282	1,082,909

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 23	4 327
受取和解金	22,000	-
投資有価証券割当益	20,700	-
償却債権取立益	8,379	-
貸倒引当金戻入額	2,975	-
特別利益合計	54,078	327
特別損失		
投資有価証券評価損	13,598	-
減損損失	-	7 283,460
固定資産売却損	5 5	5 771
固定資産除却損	6 6,700	6 6,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	-
特別損失合計	29,282	290,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,078	1,373,510
法人税、住民税及び事業税	49,598	29,284
法人税等調整額	72,626	165,450
法人税等合計	23,028	194,735
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	338,106	1,568,245
当期純利益又は当期純損失()	338,106	1,568,245

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	338,106	1,568,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,451	7,652
その他の包括利益合計	24,451	^{1, 2} 7,652
包括利益 (内訳)	313,654	1,560,593
親会社株主に係る包括利益	313,654	1,560,593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
当期首残高	7,122,042	7,417,951
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	338,106	1,568,245
当期変動額合計	295,908	1,598,376
当期末残高	7,417,951	5,819,574
自己株式		
当期首残高	2,615	3,390
当期変動額		
自己株式の取得	774	-
当期変動額合計	774	-
当期末残高	3,390	3,390
株主資本合計		
当期首残高	9,239,806	9,534,940
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	338,106	1,568,245
自己株式の取得	774	-
当期変動額合計	295,134	1,598,376
当期末残高	9,534,940	7,936,564

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,451	7,652
当期変動額合計	24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,451	7,652
当期変動額合計	24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
純資産合計		
当期首残高	9,309,514	9,580,197
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	338,106	1,568,245
自己株式の取得	774	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,451	7,652
当期変動額合計	270,682	1,590,724
当期末残高	9,580,197	7,989,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,078	1,373,510
減価償却費	388,786	389,693
減損損失	-	283,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,975	4,731
賞与引当金の増減額(は減少)	72,011	3,871
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,923	4,804
工事損失引当金の増減額(は減少)	36,406	251,342
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,002	99,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,420	7,435
受取利息及び受取配当金	18,944	20,803
支払利息	3,234	7,321
投資有価証券評価損益(は益)	13,598	-
固定資産売却損益(は益)	17	444
固定資産除却損	6,700	6,696
売上債権の増減額(は増加)	1,969,516	1,280,852
たな卸資産の増減額(は増加)	906,548	46,039
仕入債務の増減額(は減少)	381,209	882,567
未払消費税等の増減額(は減少)	69,563	5,159
その他	22,231	44,093
小計	112,480	753,543
利息及び配当金の受取額	18,944	20,803
利息の支払額	3,195	7,383
法人税等の支払額	91,496	56,407
法人税等の還付額	-	21,508
その他の収入	800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,532	775,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	273,818	157,780
有形固定資産の売却による収入	105	1,500
無形固定資産の取得による支出	189,845	366,171
保険積立金の払戻による収入	-	85,098
その他	50	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,508	438,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	67,920	62,260
自己株式の取得による支出	774	-
配当金の支払額	42,064	30,370
その他	-	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,240	1,107,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,734	106,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,684	1,714,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,949	1,608,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 製品・原材料

移動平均法による原価法

ロ 仕掛品

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

（耐用年数の変更）

連結子会社である株式会社インフォメックスが保有するレンタル用簡易型可搬式標識装置は、従来、耐用年数を10年として減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度において、多数の廃却設備が発生したことを機に耐用年数の実態調査を行った結果、使用可能期間は従来の耐用年数よりも短いことが判明したことから、当連結会計年度より耐用年数を6年に見直し、将来にわたり変更してまいります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,548千円増加し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失が27,116千円増加しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	103,462千円	97,678千円
土地	688,091	688,091
投資有価証券	223,842	240,976
計	1,015,396	1,026,747

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	935,000千円	1,275,000千円
1年内返済予定の長期借入金	62,260	33,980
長期借入金	33,980	
計	1,031,240	1,308,980

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		34,245千円
支払手形		263,018

3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	1,100,000	2,300,000
差引額	3,400,000	2,500,000

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	46,466千円	36,543千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	346,117千円	280,876千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	174,443千円	88,323千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23,922千円	275,265千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	327千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	275千円
その他		496
計	5	771

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	443千円	1,457千円
機械装置及び運搬具	4,345	42
その他	1,911	3,352
撤去費		1,843
計	6,700	6,696

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県あま市	検査装置事業	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしております。

検査装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,460千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として測定しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置28,656千円、工具、器具及び備品18,084千円、ソフトウェア223,638千円、長期前払費用13,080千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,137千円	
組替調整額		6,137千円
税効果調整前合計		6,137
税効果額		1,515
その他の包括利益合計		7,652

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券 評価差額金	6,137千円	1,515千円	7,652千円
その他の包括利益 合計	6,137	1,515	7,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	3,798	1,978		5,776
合計	3,798	1,978		5,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,978株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	42,197	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	5,776			5,776
合計	5,776			5,776

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	30,131	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,714,949千円	1,608,292千円
現金及び現金同等物	1,714,949	1,608,292

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,744	2,964		780
その他(工具、器具及び備品)	22,356	11,441	10,183	731
合計	26,100	14,405	10,183	1,511

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,643	
1年超		
合計	2,643	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	1,131	
合計	1,131	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,948	2,643
リース資産減損勘定の取崩額	2,542	1,131
減価償却費相当額	3,406	1,511

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業債権の回収見込みや生産計画に基づく資金需要等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。償還日は最長で決算日後1年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,714,949	1,714,949	
(2) 受取手形及び売掛金	7,238,607	7,238,607	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	787,603	787,603	
資産計	9,741,160	9,741,160	
(1) 支払手形及び買掛金	2,019,257	2,019,257	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 未払法人税等	39,550	39,550	
(4) 未払金	753,194	753,194	
(5) 長期借入金	96,240	96,240	
負債計	4,008,242	4,008,242	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,608,292	1,608,292	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	8,549,265 3,935		
	8,545,330	8,545,330	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	793,740	793,740	
資産計	10,947,362	10,947,362	
(1) 支払手形及び買掛金	2,253,340	2,253,340	
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	
(3) 未払法人税等	18,200	18,200	
(4) 未払金	1,226,387	1,226,387	
(5) 長期借入金	33,980	33,980	
負債計	5,831,907	5,831,907	

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていま

す。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていま

す。

(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつていま

す。

なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	75,523	75,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,714,949			
受取手形及び売掛金	7,238,607			
合計	8,953,557			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,608,292			
受取手形及び売掛金	8,549,265			
合計	10,157,557			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	543,160	440,294	102,865
	(2)債券 (3)その他			
	小計	543,160	440,294	102,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	244,443	273,870	29,427
	(2)債券 (3)その他			
	小計	244,443	273,870	29,427
合計		787,603	714,164	73,438

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	536,604	408,965	127,638
	(2)債券 (3)その他			
	小計	536,604	408,965	127,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	257,136	305,199	48,063
	(2)債券 (3)その他			
	小計	257,136	305,199	48,063
合計		793,740	714,165	79,575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について13,598千円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,825,167	2,688,922
(2) 年金資産(千円)	1,777,261	1,625,012
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,047,905	1,063,909
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	229,018	145,202
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	818,886	918,707

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	257,270	249,029
(1) 勤務費用(千円)	134,054	138,291
(2) 利息費用(千円)	45,185	48,027
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,368	30,213
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	106,398	92,924

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	107,994千円	101,827千円
退職給付引当金	319,365	331,160
役員退職慰労引当金	21,443	22,132
製品保証引当金	21,698	18,960
工事損失引当金	9,329	102,673
投資有価証券評価損	78,141	69,650
未払法定福利費	15,815	15,526
減損損失	844,974	823,627
たな卸資産評価損	95,827	120,283
繰越欠損金	753,052	943,505
その他	17,770	18,109
繰延税金資産小計	2,285,414	2,567,458
評価性引当額	1,878,990	2,326,486
繰延税金資産合計	406,423	240,972
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28,181	26,666
繰延税金負債合計	28,181	26,666
繰延税金資産の純額	378,241	214,305

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	326,630千円	121,595千円
固定資産 繰延税金資産	51,611	92,710

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.0%	39.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	0.4
住民税均等割等	4.2	0.9
評価性引当額	55.0	51.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.2
その他	1.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	14.2

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,856千円減少し、法人税等調整額は10,989千円、その他有価証券評価差額金が3,132千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,748,270	849,118	13,597,389	-	13,597,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,748,270	849,118	13,597,389	-	13,597,389
セグメント利益又は損失()	1,804,906	594,570	1,210,335	914,213	296,121
セグメント資産	10,507,771	1,389,909	11,897,681	3,514,973	15,412,655
その他の項目					
減価償却費	132,054	159,510	291,564	93,057	384,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,543	100,151	275,695	308,719	584,414

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 914,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 914,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,514,973千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,612,405	805,589	14,417,994		14,417,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,612,405	805,589	14,417,994		14,417,994
セグメント利益又は損失()	451,708	560,887	109,179	966,936	1,076,115
セグメント資産	11,845,707	1,065,185	12,910,892	3,118,299	16,029,192
その他の項目					
減価償却費	173,566	98,348	271,915	113,199	385,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,764	183,405	334,170	19,555	353,725

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 966,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
966,936千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費
用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,118,299千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究
開発部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	3,348,652	情報装置事業
中日本高速道路株式会社	2,233,263	情報装置事業
国土交通省	1,475,138	情報装置事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	6,061,438	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	全社・消去	合計
減損損失		283,460		283,460

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.75円	1,325.78円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	56.10円	260.24円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,580,197	7,989,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,580,197	7,989,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,026,224

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	338,106	1,568,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	338,106	1,568,245
期中平均株式数(株)	6,027,257	6,026,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	2,300,000	0.899	
1年以内に返済予定の長期借入金	62,260	33,980	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務		759		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,980			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		4,368		平成25年～30年
その他有利子負債				
合計	1,196,240	2,339,108		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	759	759	759	759

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,344,591	4,852,340	8,195,476	14,417,994
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	496,648	1,135,619	1,851,605	1,373,510
四半期(当期)純損失金額()(千円)	500,824	1,143,890	2,284,292	1,568,245
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	83.11	189.82	379.6	260.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	83.11	106.71	189.24	118.82

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,043	1,587,246
受取手形	366,555	381,988
売掛金	6,824,637	8,011,576
製品	47,335	1,250
仕掛品	1,144,386	983,372
原材料及び貯蔵品	572,826	734,525
前払費用	29,737	30,938
繰延税金資産	323,182	120,055
未収入金	53,601	34,673
その他	1,679	48,543
貸倒引当金	501	5,232
流動資産合計	10,924,485	11,928,938

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,913,052	2,891,766
減価償却累計額	2,398,086	2,401,901
建物（純額）	2 514,965	2 489,865
構築物	134,068	140,369
減価償却累計額	118,212	121,494
構築物（純額）	15,856	18,874
機械及び装置	626,535	550,088
減価償却累計額	520,016	483,286
機械及び装置（純額）	106,518	66,802
車両運搬具	6,625	6,625
減価償却累計額	6,557	6,586
車両運搬具（純額）	68	39
工具、器具及び備品	1,039,730	1,016,417
減価償却累計額	896,271	915,080
工具、器具及び備品（純額）	143,458	101,336
土地	2 1,882,330	2 1,882,330
リース資産	-	5,065
減価償却累計額	-	428
リース資産（純額）	-	4,637
有形固定資産合計	2,663,198	2,563,885
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	448,286	265,480
電話加入権	2,011	-
無形固定資産合計	452,698	267,880
投資その他の資産		
投資有価証券	2 863,127	2 868,880
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	13,137	628
繰延税金資産	50,773	91,966
会員権	772	772
その他	112,855	29,182
投資その他の資産合計	1,050,666	1,001,430
固定資産合計	4,166,562	3,833,196
資産合計	15,091,048	15,762,135

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,467,546	3 1,899,034
買掛金	551,711	354,306
短期借入金	2, 4 1,100,000	2, 4 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 62,260	2 33,980
未払金	753,086	1,226,300
未払費用	116,546	120,984
未払法人税等	22,100	15,900
未払消費税等	9,535	-
前受金	444,583	474,222
預り金	11,404	11,894
賞与引当金	272,697	269,413
製品保証引当金	55,637	50,833
工事損失引当金	5 23,922	5 275,265
その他	593	1,114
流動負債合計	4,891,624	7,033,249
固定負債		
長期借入金	2 33,980	-
退職給付引当金	818,886	918,707
役員退職慰労引当金	42,500	48,435
その他	10,419	13,779
固定負債合計	905,785	980,922
負債合計	5,797,410	8,014,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,456,391	2,903,064
利益剰余金合計	7,131,392	5,578,065
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	9,248,382	7,695,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,256	52,908
評価・換算差額等合計	45,256	52,908
純資産合計	9,293,638	7,747,963
負債純資産合計	15,091,048	15,762,135

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,498,152	14,229,085
売上原価		
製品期首たな卸高	53,241	47,335
当期製品製造原価	¹ 11,463,496	¹ 13,653,797
合計	11,516,738	13,701,133
他勘定振替高	² 115,462	² 227,419
製品期末たな卸高	47,335	1,250
売上原価合計	^{3, 4} 11,353,939	^{3, 4} 13,472,464
売上総利益	2,144,213	756,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,107	25,061
役員報酬	136,020	129,990
給料及び賞与	714,848	746,501
賞与引当金繰入額	69,237	72,361
製品保証引当金繰入額	55,637	11,376
退職給付費用	58,754	60,778
役員退職慰労引当金繰入額	15,410	13,595
法定福利費	137,097	132,123
旅費及び交通費	100,984	95,714
減価償却費	89,980	108,720
研究開発費	¹ 122,871	¹ 94,157
その他	415,176	402,431
販売費及び一般管理費合計	1,942,125	1,892,811
営業利益又は営業損失()	202,087	1,136,190
営業外収益		
受取利息	1,217	220
受取配当金	⁵ 117,660	⁵ 70,557
受取手数料	8,129	11,544
廃材処分収入	3,363	7,563
不動産賃貸料	⁵ 6,777	⁵ 23,919
雑収入	1,961	8,591
営業外収益合計	139,109	122,397
営業外費用		
支払利息	3,234	7,321
支払手数料	14,947	25,539
支払保証料	12,316	9,118
雑損失	989	3,468
営業外費用合計	31,488	45,448
経常利益又は経常損失()	309,708	1,059,240

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 23	6 327
受取和解金	22,000	-
投資有価証券割当益	20,700	-
償却債権取立益	8,379	-
貸倒引当金戻入額	2,780	-
特別利益合計	53,884	327
特別損失		
投資有価証券評価損	13,598	-
減損損失	-	9 283,460
固定資産売却損	7 5	7 771
固定資産除却損	8 6,700	8 4,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	-
特別損失合計	29,282	288,368
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	334,309	1,347,281
法人税、住民税及び事業税	13,068	12,464
法人税等調整額	73,144	163,450
法人税等合計	60,076	175,914
当期純利益又は当期純損失 ()	394,385	1,523,196

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,613,105	43.0	4,921,673	36.4
労務費		2,784,224	26.0	2,724,939	20.1
外注加工費		2,404,688	22.4	4,666,936	34.5
経費		926,648	8.6	1,222,545	9.0
当期総製造費用		10,728,667	100.0	13,536,095	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,927,576		1,144,386	
合計		12,656,243		14,680,481	
期末仕掛品たな卸高		1,144,386		983,372	
他勘定振替高	2	48,360		43,311	
当期製品製造原価		11,463,496		13,653,797	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	255,705	198,120
旅費交通費(千円)	217,360	228,340
運送費(千円)	104,193	143,482

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
保証費(千円)	48,360	43,311

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,104,203	4,456,391
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	394,385	1,523,196
当期変動額合計	352,188	1,553,327
当期末残高	4,456,391	2,903,064
利益剰余金合計		
当期首残高	6,779,204	7,131,392
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	394,385	1,523,196
当期変動額合計	352,188	1,553,327
当期末残高	7,131,392	5,578,065

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,615	3,390
当期変動額		
自己株式の取得	774	-
当期変動額合計	774	-
当期末残高	3,390	3,390
株主資本合計		
当期首残高	8,896,968	9,248,382
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	394,385	1,523,196
自己株式の取得	774	-
当期変動額合計	351,413	1,553,327
当期末残高	9,248,382	7,695,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,451	7,652
当期変動額合計	24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69,707	45,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,451	7,652
当期変動額合計	24,451	7,652
当期末残高	45,256	52,908
純資産合計		
当期首残高	8,966,676	9,293,638
当期変動額		
剰余金の配当	42,197	30,131
当期純利益又は当期純損失()	394,385	1,523,196
自己株式の取得	774	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,451	7,652
当期変動額合計	326,961	1,545,674
当期末残高	9,293,638	7,747,963

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～38年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売目的ソフトウェア 3年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた8,738千円は、「不動産賃貸料」6,777千円、「雑収入」1,961千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	96,841千円	126,767千円
未収入金	707	1,412

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	103,462千円	97,678千円
土地	688,091	688,091
投資有価証券	223,842	240,976
計	1,015,396	1,026,747

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	935,000千円	1,275,000千円
1年内返済予定の長期借入金	62,260	33,980
長期借入金	33,980	
計	1,031,240	1,308,980

- 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		34,245千円
支払手形		263,018

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	1,100,000	2,300,000
差引額	3,400,000	2,500,000

- 5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	46,466千円	36,543千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	346,117千円	280,876千円

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,702千円	24,814千円
工具、器具及び備品	18,266	35,480
ソフトウェア	91,662	67,497
その他	3,831	99,626
計	115,462	227,419

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	174,443千円	88,323千円

- 4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23,922千円	275,265千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	100,000千円	50,000千円
不動産賃貸料	6,777	23,919

- 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	327千円
車両運搬具	23	
計	23	327

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	275千円
車両運搬具	5	
工具、器具及び備品		496
計	5	771

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	353千円	1,433千円
構築物	89	24
機械及び装置	4,345	42
工具、器具及び備品	1,911	793
撤去費		1,843
計	6,700	4,136

9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県あま市	検査装置事業	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしております。

検査装置事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来の収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,460千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として測定しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置28,656千円、工具、器具及び備品18,084千円、ソフトウェア223,638千円、長期前払費用13,080千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,798	1,978		5,776
合計	3,798	1,978		5,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,978株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	5,776			5,776
合計	5,776			5,776

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
車両運搬具	3,744	2,964		780
工具、器具及び備品	22,356	11,441	10,183	731
合計	26,100	14,405	10,183	1,511

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,643	
1年超		
合計	2,643	

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	1,131	
合計	1,131	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,948	2,643
リース資産減損勘定の取崩額	2,542	1,131
減価償却費相当額	3,406	1,511

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	106,351千円	100,491千円
退職給付引当金	319,365	331,160
役員退職慰労引当金	16,575	17,277
製品保証引当金	21,698	18,960
工事損失引当金	9,329	102,673
投資有価証券評価損	78,141	69,650
未払法定福利費	15,570	15,322
減損損失	843,945	821,527
たな卸資産評価損	95,827	120,283
繰越欠損金	753,052	943,505
その他	15,481	17,814
繰延税金資産小計	2,275,340	2,558,667
評価性引当額	1,873,202	2,319,980
繰延税金資産合計	402,137	238,687
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28,181	26,666
繰延税金負債合計	28,181	26,666
繰延税金資産の純額	373,956	212,021

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	323,182千円	120,055千円
固定資産 繰延税金資産	50,773	91,966

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.0%	39.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	0.4
住民税均等割等	3.9	0.9
評価性引当額	51.9	51.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	1.7
その他	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	13.1

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,745千円減少し、法人税等調整額は10,878千円、その他有価証券評価差額金が3,132千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542.20円	1,285.71円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	65.43円	252.76円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,293,638	7,747,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,293,638	7,747,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,026,224

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	394,385	1,523,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	394,385	1,523,196
期中平均株式数(株)	6,027,257	6,026,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三菱UFJリース株式会社	36,000	131,040
カネ美食品株式会社	45,012	122,702
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	96,096
岡谷鋼機株式会社	107,000	95,230
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	59,328
株式会社ジーフット	63,000	59,220
キムラユニティー株式会社	54,000	40,932
大成株式会社	69,500	40,796
株式会社オリバー	38,000	39,900
株式会社ドミー	56,000	27,832
徳倉建設株式会社	246,000	22,140
株式会社ヤマナカ	23,200	18,560
第一生命保険株式会社	147	16,802
関西国際空港株式会社	300	15,000
東京湾横断道路株式会社	300	15,000
株式会社名古屋銀行	41,000	12,177
名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	12,000
その他(9銘柄)	9,471	44,124
計	1,298,930	868,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,913,052	10,324	31,609	2,891,766	2,401,901	33,990	489,865
構築物	134,068	7,181	881	140,369	121,494	4,038	18,874
機械及び装置	626,535	32,844	109,291 (28,656)	550,088	483,286	39,199	66,802
車両運搬具	6,625			6,625	6,586	29	39
工具、器具 及び備品	1,039,730	59,000	82,313 (18,084)	1,016,417	915,080	81,749	101,336
土地	1,882,330			1,882,330			1,882,330
リース資産		5,065		5,065	428	428	4,637
有形固定資産計	6,602,342	114,416	224,095 (46,741)	6,492,663	3,928,778	159,435	2,563,885
無形固定資産							
借地権	2,399			2,399			2,399
ソフトウェア	692,841	199,637	485,539 (223,638)	406,938	141,457	158,804	265,480
電話加入権	2,011		2,011				
無形固定資産計	697,252	199,637	487,551 (223,638)	409,338	141,457	158,804	267,880
長期前払費用	16,463	5,644	21,192 (13,080)	914	285	4,578	628
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 検査装置部門販売用ソフトウェア 122,285千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 償却期間終了による減少 261,900千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	501	5,232		501	5,232
賞与引当金	272,697	269,413	272,697		269,413
製品保証引当金	55,637	50,833	16,180	39,456	50,833
工事損失引当金	23,922	275,265	4,977	18,945	275,265
退職給付引当金	818,886	249,029	149,209		918,707
役員退職慰労引当金	42,500	13,595	7,660		48,435

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、発生見込み額の見直し及び洗い替えによる減少であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,875
預金	
当座預金	546,240
普通預金	1,036,775
別段預金	354
小計	1,583,370
合計	1,587,246

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイファスト	86,800
株式会社インフォメックス	81,911
菱電商事株式会社	62,711
アンデン株式会社	50,578
株式会社豊通マシナリー	31,145
その他	68,840
合計	381,988

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	34,245
" 4月 "	151,838
" 5月 "	75,191
" 6月 "	89,434
" 7月 "	31,278
合計	381,988

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株式会社	5,248,431
国土交通省	340,639
日本テック株式会社	261,108
東日本高速道路株式会社	164,294
日動電建株式会社	157,500
その他	1,839,604
合計	8,011,576

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,824,637	14,937,326	13,750,387	8,011,576	63.2	181.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
情報装置	1,250
合計	1,250

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	630,889
検査装置	352,483
合計	983,372

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	436,003
検査装置	126,889
小計	562,892
貯蔵品	
情報装置	156,274
検査装置	15,358
小計	171,632
合計	734,525

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業株式会社	248,005
アスカ株式会社	130,356
福井鐵工株式会社	117,666
中村建設株式会社	67,748
シーキューブ株式会社	59,789
その他	1,275,467
合計	1,899,034

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	263,018
“ 4月 “	423,655
“ 5月 “	269,266
“ 6月 “	481,240
“ 7月 “	461,852
合計	1,899,034

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日亜化学工業株式会社	50,775
コイト電工株式会社	30,345
株式会社構造計画研究所	29,715
日鉄防蝕株式会社	25,153
岩崎電気株式会社	23,424
その他	194,893
合計	354,306

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,275,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	225,000
株式会社みずほ銀行	200,000
中央三井信託銀行株式会社	300,000
株式会社名古屋銀行	300,000
合計	2,300,000

二 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社オーケーエンジニアリング	302,295
アスカ株式会社	115,132
五輪電気工事株式会社	63,498
株式会社保工東北	62,889
中村建設株式会社	37,338
その他	645,147
合計	1,226,300

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,688,922
年金資産	1,625,012
未認識数理計算上の差異	145,202
合計	918,707

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、次のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

2 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第55期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月9日
東海財務局長に提出 |
| | 第55期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月9日
東海財務局長に提出 |
| | 第55期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年7月4日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。